

S&P 500[®] 月例レポート (2024年4月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2024年3月

個人的見解: 年初来 61 営業日のうち 22 日で過去最高値を更新、年初来で 10.16% 上昇（配当込みのトータルリターンはプラス 10.56%）。今年はどこまでか？

そしてビートは続いています。S&P500 指数は 3 月に終値での最高値を 8 回更新し（そのうちの 1 回は月末の最終日です）、年初来の最高値更新は 22 回となりました。このペースが続けば、今年の終値での最高値更新回数は、過去最多だった 1995 年の 77 回を超えるでしょう。マグニフィセントセブンについては「ギャング・オブ・フォー」に絞られ、値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いた値は大きくなっており、マグニフィセントセブンを除いた残りの 493 銘柄を合計すると年初来 6.4% 上昇となっています。

市場は 3 月も前進と上昇を続け（月間で 3.10% 上昇）、5,100 と 5,200 の節目を一気に突破しました。終値での最高値は 5,254.35 となり、取引時間中の最高値は 5,264.85 を付けました。月間では 5 カ月連続の上昇となり（累計で 25.29% 上昇）、この間に合計時価総額は 8 兆 9,000 億ドル増加しています（Microsoft [MSFT]、Apple [AAPL]、Nvidia [NVDA]、Amazon.com [AMZN] の時価総額を合計すると 9 兆 5,000 億ドルです）。政府の懐にもこの分け前が入ってくる見通しで、株価上昇のおかげで、2023 年の税収は増加しています。

マグニフィセントセブン銘柄（S&P500 指数の時価総額に占める割合は 29%）は S&P500 指数の年初来上昇率 10.16% の 37% に寄与していますが、ここにきて「ギャング・オブ・フォー」という新たなグループが浮上してきました。Nvidia、Microsoft、Meta Platforms (META)、Amazon.com の 4 銘柄は時価総額で S&P500 指数の 18% を占め、年初来上昇率の 47% に寄与しています。残りの 3 銘柄は大きく水をあけられ、中でも Tesla (TSLA) は年初来で 29.3% 下落と、S&P500 指数構成銘柄の中で最低のパフォーマンスとなっています。

年初来のパフォーマンスが 2 番目に低いのは Boeing (BA) で 26.0% 下落、Apple も 10.9% 下落しています。

3月の値上がり銘柄数は402銘柄、値下がり銘柄数は100銘柄となり、値上がり銘柄数が増加し、値下がり銘柄数を大幅に上回りました（2月は値上がり銘柄数が351銘柄、値下がり銘柄数が151銘柄）。セクター別では、3月は11セクターすべてが上昇しました。年初来でも値上がり銘柄数（369銘柄）が値下がり銘柄数（134銘柄）を大幅に上回り、11セクター中10セクターが上昇しています。2022年末からの上昇率は驚異の36.85%となっています（2023年は24.23%上昇）。もちろん、2022年は19.44%下落と低調だったため、2021年末から2年3カ月間の上昇率は10.24%となり、年初来上昇率の10.16%をやや上回っています。長期的に見ると何だか不思議な現象です。

しかし、重要な問いは変わりません。今どうすべきかです。1年3カ月の間に37%の上昇を遂げ、世界中でいくつかの「衝突」が起こり、大統領選挙の雲行きが怪しい今、時々考えるのは、足元での10.56%の年初来トータルリターンと、年末までに9カ月物の国債で3.9%の利回り（国債には州税や地方税はかかりません）を得られることを勘案すると、すでに今年は14.5%の利益を手にしており、残りの9カ月は遊んで暮らせるのではないかということです。しかし、市場は好調で、運用担当者は売買を続け、新たな投資資金が流入しています。投資のタイミングをうかがっている資金も多くありますが、市場に参入するためには流入することになります。企業業績は好調で（ただし、3週間後に筆者に尋ねて見てください）、金利はピーク水準を下回り（政府は短期金利を押し上げているようですが）、雇用は高水準を維持し（失業率は低水準です）、消費者の支出意欲は旺盛です（支出先は従来よりもやや厳選されていますが）。株価は上昇し続けており、米国はリスク/リターンの観点では潜在的な成長性が最高でないとしても、相対的に堅調な成長に向けて最高の態勢にあるように見受けられます。

市場から分割するわけではありませんが、Chipotle Mexican Grill (CMG) は1対50の株式分割を実施する予定で、株価は現在の2,900ドル付近（S&P500指数構成銘柄の中で4番目に高い株価）から58ドル（同393位）となります。これは、企業の取締役会に対し、株価を引き下げること株主層を厚くするという考えを検討するきっかけになるかもしれません。現在、S&P500指数構成銘柄の株価の平均値は221.42ドルです。2013年末には78.12ドル、2003年末では40.07ドルでした。

4月には、2023年9月から続いていた政府機関閉鎖という懸念がなくなっているはずですが、安心してください。大統領選前の2024年9月30日には次の期限がやってきます。また、4月もいつも通り、消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（PPI）、個人消費支出（PCE）物価指数、雇用関連指標（雇用者数、新規失業保険申請件数、求人件数）などが相場に影響を与えるとみられます。4月12日には、JPMorgan Chase (JPM)、State Street (STT)、Wells Fargo (WFC)などを皮切りに決算シーズンが始まります。第1四半期の業績は2023年第4四半期より若干改善が見込まれ（非公式予想では2%前後の増益が予想されています）、相場を大きく左右するとみられます。メディアの話題は引き続き、政治と選挙候補者の資金集めが中心になるでしょう。懸念されるのは米連邦準備制度理事会（FRB）の動向で、月末（4月30日-5月1日）には米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合が開かれます。最近、懸念はそれほど強くありませんが、FOMCメンバーのコメントやドットチャートは市場に影響を及ぼします。市場とFRBは、年内に3回の利下げを予想し

ており（市場は利下げ開始を6月と予想しています）、高金利の長期化という話は完全に織り込まれています。

● インデックスの動き

- **S&P500 指数**は上昇基調が続き、終値での史上最高値を複数回更新しました。同指数は5,100と5,200の水準を突破してそれを上回って推移し、3月に終値での最高値を8回更新して、年初来での最高値更新を22回としました（データが遡れる1929年以降で過去最多の1995年の77回を上回る勢い）。2023年は最高値の更新がなく、2022年も1回だけでした（最初の取引日の2022年1月3日）。S&P500指数は3月に3.10%上昇して、5,254.35と史上最高値を更新して月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス3.22%）。2月は5,096.27で終え、5.17%上昇（同プラス5.34%）、1月は4,845.65で終え、1.59%の上昇（同プラス1.68%）でした。年初来の第1四半期では10.16%の上昇（同プラス10.56%）でした。2023年のリターンは24.23%の上昇で（同プラス26.29%）、2022年の19.44%下落を取り戻しました。過去1年のリターンは27.72%の上昇（同プラス29.73%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）も終値ベースで高値を3回更新し（高値は39,807.36、日中の高値は39,889.03）、高値で月を終えました。2月の高値更新は7回、1月の高値更新は7回（年初来では17回）、2023年12月の高値更新は7回でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は3月に2.08%上昇して（同プラス2.21%）、39,807.37で月を終えました。2月は38,996.39で終え、2.22%の上昇（同プラス2.50%）、1月は38,150.30で終え、1.22%の上昇（同プラス1.31%）でした。年初来の第1四半期では5.62%の上昇（同6.14%）、過去1年のリターンは19.63%の上昇（同プラス22.18%）、2023年は13.70%の上昇（同プラス18.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。
 - S&P500 指数の時価総額は、3月に1兆2,900億ドル増加して（1月は2兆1,050億ドル増加）43兆9,660億ドルとなりました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
- **3月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、0.73%と2月の0.74%から低下し、年初来では0.75%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
- **3月の出来高**は2月の前月比4%増加の後に、同5%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では12%減少しました。2024年3月までの12カ月間は前年同期比5%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年は同6%増でした。

- **3月**は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）で、2%以上上昇した営業日はありませんでした。2月は1%以上変動した日数は20営業日中4日（上昇が3日、下落が1日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は10日（上昇が7日、下落が3日）で、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。3月は20営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。対して2月は1%以上の変動が20営業日中4日で、2%以上の変動はありませんでした。年初来では、13日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

過去の実績を見ると、3月は61.5%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.35%、下落した月の平均下落率は3.85%、全体の平均騰落率は0.59%の上昇となっています。2024年3月のS&P500指数は3.10%の上昇でした。

4月は64.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.30%、下落した月の平均下落率は3.97%、全体の平均騰落率は1.17%の下落（7月の1.70%下落に次ぐ）となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024年は4月30日-5月1日、6月11日-12日、7月30日-31日、9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日となっています。

● 主なポイント

- 3月も市場は上昇を続け、値上がり銘柄の裾野が広がる一方で、マグニフィセントセブンに代わってギャング・オブ・フォーが市場を牽引しました。S&P500指数は終値での最高値を8回更新し、5,100と5,200の節目を一気に突破しました。マグニフィセントセブンは依然として年初来上昇率の約37%に寄与していますが、その中の小集団であるギャング・オブ・フォー（Nvidia、Microsoft、Meta Platforms、Amazon.com）がS&P500指数の年初来上昇率の47%に寄与しています。これは、残りの3銘柄が遅れを取っていることを意味し、中でもTeslaは年初来で29.3%下落と、S&P500指数構成銘柄の中で最低のパフォーマンスとなっています。年初来パフォーマンスが2番目に低いのはBoeing（マグニフィセントセブンではありません）で、26.0%下落しています。明るい話として、マグニフィセン

トセブンを除く残りの 493 銘柄も年初来で 6.4%上昇し、第 1 四半期の高パフォーマンスにつながりました（1928 年以降の第 1 四半期の平均リターンは 1.55%）。

○ 3 月の主なデータ

- 3 月の株式市場は上昇と最高値の更新が続き（3.10 %上昇）、S&P500 指数は 5,100、5,200 の節目を突破して、過去最高値を 8 回更新しました。年初来の最高値更新回数は 22 回に達しており、このまま進んで 1995 年の 77 回を上回ることになれば、1 年間の最高値更新回数が過去最高となります（先走り過ぎた発言ですね）。S&P500 指数は 5 カ月連続の上昇となりました（2 月は 5.17 %、1 月は 1.59 %上昇、2023 年 12 月は 4.42 %上昇、11 月は 8.92%上昇。5 カ月累計では 25.29%上昇しました）。10 月以前の 3 カ月間は連続で下落し（10 月は 2.20 %下落、9 月は 4.87%下落、8 月は 1.77 %下落して、3 カ月累計では 8.61%下落）、それ以前は 5 カ月連続で上昇していました（累計で 15.59 %上昇）。3 月は 20 営業日のうち 10 営業日で上昇し（2 月は 20 営業日のうち 13 営業日）、11 セクターすべてが上昇しました（2 月も 11 セクターすべてが上昇）。また、値上がり銘柄数がさらに増加し、値下がり銘柄数を大きく上回りました（3 月は値上がり銘柄数が 402 銘柄、値下がり銘柄数は 100 銘柄。2 月は値上がり銘柄数が 351 銘柄、値下がり銘柄数が 151 銘柄でした）。3 月の出来高は前月比 6 %増、前年同月比では 12 %減となりました。
- ✓ 3 月は 2 月と同様に 11 セクターすべてが上昇しました。3 月のパフォーマンスが最高となったのはエネルギーで、10.43%上昇しました（年初来では 12.69 %上昇、2021 年末比では 70.61%上昇）。パフォーマンスが最低だったのは一般消費財で、0.01%の上昇でした（同 6.81%上昇、同 1.20%上昇）。
- S&P500 指数は 3 月に 3.10 %上昇して、5,254.35 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 3.22%）。2 月は 5,096.27 で月を終え、5.17%上昇しました（同プラス 5.34%）。1 月は 4,845.65 で月を終え、1.59%上昇しました（同プラス 1.68%）。年初来の第 1 四半期では 10.16%上昇（同プラス 10.56 %）、過去 1 年では 27.86%上昇しました（同プラス 29.88%）。2023 年通年は 24.23%の上昇（同プラス 26.29%）、2022 年は 19.44%の下落でした（同マイナス 18.11%）。
- ✓ 2024 年 3 月に S&P500 指数は終値での過去最高値を 8 回更新しました（終値での最高値は 5,264.85）。また、年初来での最高値更新回数は 22 回となりました。なお、2023 年の最高値更新回数は 0 回、2022 年は 1 回、2021 年は 70 回でした（過去最高は 1995 年の 77 回）。

- ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは55.17%の上昇（同プラス65.80%）となっています。
- 米国10年国債利回りは2月末の4.26%から4.21%に低下して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは2月末の4.39%から4.35%に低下して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは2月末の1ポンド=1.2625ドルから1.2622ドルに下落し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは2月末の1ユーロ=1.0807ドルから1.0789ドルに下落しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は2月末の1ドル=149.95円から151.40円に下落し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は2月末の1ドル=7.2271元から7.2277元に下落しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 3月末の原油価格は6.0%上昇し、1月末の1バレル=78.31ドルから同83.02ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は3月に8.1%上昇しました（現在1ガロン=3.639ドル、2月末は3.365ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は71.5%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は56.2%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2024年2月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、57%が原油、13%が販売・マーケティング費、14%が精製コスト、16%が税金となっています。
- 金価格は2月末の1トロイオンス=2,052.20ドルから上昇し2,241.00ドルで3月の取引を終えました（2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル、2021年末は1,901.60ドル、2020年末は1,520.00ドル、2019年末は1,284.70ドル、2018年末は1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は2月末の12.40から13.00に上昇して3月を終えました。月中の最高は16.04、最低は12.40でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
 - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

- S&P500 指数に対する市場関係者の 1 年後の目標値は 4 カ月連続で上昇し、現在値から 7.6%上昇の 5,655 となっています（2 月時点では 9.5%上昇の 5,582、1 月時点では 5,280）。それ以前は、（9 カ月連続の低下から）11 カ月連続の上昇を経て、2023 年 11 月まで 2 カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も 3 カ月連続の上昇から 2 カ月連続の低下を経て、3 月は 4 カ月連続での上昇となり、現在値から 7.1%上昇の 42,619 ドルとなっています（2 月時点では 8.5%上昇の 42,300 ドル、1 月時点では 40,955 ドル）。

● 銀行業界

- 米地銀 New York Community Bancorp (NYCB、資産 1,150 億ドル) は、ムニューシン元財務長官が率いる投資グループを引受先として、普通株と普通株に転換可能な優先株を通じて 10 億ドル超の増資を行うことを発表しました。

● 米国経済

- 2 月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 52.5 となりました。市場予想は 51.5 でした。
- 2 月の ISM 製造業景気指数は 47.8 となりました。市場予想は 49.5 で、1 月の 49.1 から低下しました。
- 2 月のサービス業 PMI は 52.3 となり、市場予想の 51.3 を上回りました。
- 2 月の ISM 非製造業景気指数は 52.6 となりました。市場予想は 53.0 でした（1 月は 53.4）。
- 3 月の PMI 速報値は、製造業 PMI が 52.5 と市場予想の 51.8 を上回りましたが、サービス業 PMI は 51.7 となり、市場予想の 52.0 を下回りました。
- 2 月の CPI は、予想通り前月比 0.4%上昇となりました。前年同月比は 3.2%上昇となりましたが、市場予想は 1 月から変わらずの同 3.1%上昇でした。コア CPI は前月比 0.4%上昇しました。市場予想は同 0.3%上昇でした。また、前年同月比は 1 月の 3.9%上昇から同 3.8%上昇に低下しました。
- 2 月の PPI は市場予想の前月比 0.3%上昇に対して同 0.6%上昇となりました（1 月は同 0.3%上昇）。前年同月比では 1 月の 0.9%上昇から同 1.6%上昇に加速しました。コア PPI は前月比 0.3%上昇（1 月は同 0.5%上昇）、前年同月比では 1 月と変わらずの 2.0%上昇でした。食品、エネルギー、貿易サービスを除いた PPI は前年同月比で 2.8%上昇となり、1 月の同 2.6%上昇を上回りました。
- 2023 年第 4 四半期の GDP 成長率確報値は、前期比年率 3.4%となりました。市場予想は同 3.2%でした。
- 2023 年第 4 四半期の企業利益の確報値は前期比 8.6%増となりました。第 3 四半期は同 0.1%減でした。

- 2月の小売売上高は前月比0.6%増となりました。1月は当初発表の同0.8%減から同1.1%減に下方修正されました。
 - 1月の建設支出は前月比0.2%減となりました。市場予想は同0.2%増でした。また、12月は当初発表の同0.9%増から同1.1%増に上方修正されました。前年同月比では11.7%増となり、12月の同14.4%増から伸びが減速しました。
 - 2月の鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇となりました。1月は当初発表の同0.1%低下から同0.5%低下に下方修正されました。2月の設備稼働率は78.3%に低下しました。1月は当初発表の78.5%から78.3%に下方修正されました。
 - 1月の貿易収支の赤字額は674億ドルとなりました。12月は642億ドルでした。
 - 1月の卸売在庫は、市場予想の前月比0.1%減に対し、同0.3%減となりました。12月は同0.4%増となりました。
 - 1月の製造業受注は前月比3.6%減となりました。市場予想は同3.0%減でした。12月は当初発表の同0.2%増から同0.3%減に下方修正されました。
 - 2月の耐久財受注は市場予想の前月比1.3%増に対し、同1.4%増となりました。1月は当初発表の同6.1%減から同6.9%減に下方修正されました。
 - 2月の輸入物価指数は、1月が前月比0.8%上昇したのに対し、同0.3%上昇しました。前年同月比では0.8%低下（1月の同1.3%低下から下落幅は縮小）しました。輸出物価指数は1月と同様に前月比0.8%上昇しました。前年同月比では1.8%低下し、1月は同2.2%低下しました。
 - 2月のミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は、市場予想が当初発表から変わらずの79.6だったのに対し、76.9となりました。1年先のインフレ期待は変わらずの3.0%でした。
 - 3月のミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は、市場予想が当初発表から変わらずの76.5だったのに対し、79.4となりました。1年先のインフレ期待は2.9%で、前月の3.0%から低下しました。
 - 民間調査機関コンファレンスボードが発表した3月の消費者信頼感指数は104.7となりました。市場予想は2月と変わらずの106.7でした。
 - コンファレンスボードが発表した2月の米景気先行指数は前月比0.1%上昇となりました。市場予想は同0.3%低下でした。1月は同0.4%低下しました。
- **雇用関係**
- 2月のADP全米雇用統計では、民間部門雇用者数が14万人増となり、予想の15万人増を下回りました。娯楽・ホスピタリティー分野は4万1,000人増でした。1月は当初発表の10万7,000人増（市場予想は14万5,000人増）から11万1,000人増に小幅に上方修正されました。
 - 2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比27万5,000人増と市場予想の同19万人増を再び上回りました。1月は当初発表の同35万3,000人増という大幅

な増加から同 22 万 9,000 人増（当初予想は 17 万人増）に大きく下方修正されました。

- 2月の失業率は前月比横ばいの 3.7%が予想されていましたが、3.9%に上昇しました（12月と11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%、なお2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
- 労働参加率は1月から横ばいの 62.5%でした（12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
- 2月の週平均労働時間は市場予想の 34.2 時間を上回る 34.3 時間となりました。1月は当初発表の 34.1 時間から 34.2 時間に上方修正されました（12月は34.3時間、11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。
- 2月の平均時給は1月の前月比 0.5%増（当初発表は同 0.6%増）から同 0.3%増へ伸びの低下が予想されていたのに対し、同 0.1%増（前月の 34.55 ドルから 34.57 ドルに増加）となりました（12月と11月は同 0.4%増、10月は同 0.2%増、9月は同 0.3%増）。前年同月比では予想通り 4.3%増となり、1月の同 4.4%増（当初発表は同 4.5%増）を下回りました（12月は同 4.0%増、11月は同 4.0%増、10月は同 4.0%増、9月は同 4.2%増）。
- 1月の JOLTS（求人労働異動調査）によると、求人数は 886 万 3,000 件で、12月の 888 万 9,000 件（当初発表は 902 万 6,000 件）を下回りました。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の 186 万 2,000 件から 179 万 5,000 件に減少しました。
 - 2024年3月7日発表の週間新規失業保険申請件数：21万7,000件（当初の発表通り）。
 - 2024年3月14日発表の週間新規失業保険申請件数：20万9,000件。
 - 2024年3月21日発表の週間新規失業保険申請件数：21万件。
 - 2024年3月28日発表の週間新規失業保険申請件数：21万件。

● 企業業績

- 時価総額の 99.5%に相当する 499 銘柄が 2023 年第 4 四半期の決算発表を終え、そのうちの 369 銘柄（73.9%）で営業利益が予想を上回り、497 銘柄中 332 銘柄（66.8%）で売上高が予想を上回りました。第 4 四半期の最終結果は来週にも明らかになる予定ですが、暫定結果に基づくと、営業利益は前期比 3.2%増、前年同期比では 7.0%増になると予想されます。
 - 売上高は好調で、前期比 4.6%増、前年同期比 6.2%増となっており、2023 年通年（15 兆 6,000 億ドル）で過去最高を更新するだけでなく、2023 年第 4 四半期（初めて 4 兆ドルを超える見込み）も四半期ベースでの過去最高を更新する見通しです。

- 2023 年第 4 四半期の営業利益率は、第 3 四半期の 11.15%から小幅に低下して 11.00%になると予想されます（1993 年以降の平均は 8.39%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。
- 現時点で、2023 年第 4 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 12.6%となっています。この割合は、2023 年第 3 四半期は 13.8%、2022 年第 4 四半期は 19.4%でした。
- 2023 年通年の利益は前年比 8.4%増となる見通しで、この予想に基づく 2023 年の予想株価収益率（PER）は 24.6 倍となっています。
- 2024 年第 1 四半期については、決算期がずれている 17 銘柄が発表を終え、そのうち 15 銘柄で営業利益が予想を上回り、16 銘柄中 8 銘柄で売上高が予想を上回りました。2024 年第 1 四半期の利益は前期比 0.6%増、前年同期比 2.6%増となる見通しです。
- 2024 年通年の利益は前年比 12.5%増が見込まれており、2024 年の予想 PER は 21.9 倍となっています。
- 2025 年通年の利益については、前年比 13.9%増になると予想されており、2025 年の予想 PER は 19.2 倍となっています。

● 個別銘柄

- ディスカウントストア大手の Dollar Tree（DLTR）は、企業合併後の統合不良、インフレ、万引きの影響を理由に、今後数年間で低所得層向け Family Dollar の 1 万 6,700 店舗のうち約 1,000 店舗を閉鎖すると発表しました。
- メキシコ料理のファストフードレストラン Chipotle（CMG）は、株主の承認を条件に、50 対 1 の株式分割を実施すると発表しました。現在、1 株当たり 2,900 ドルで取引されている同社の株式（S&P500 指数の構成銘柄のうち、株価が 4 番目に高い銘柄。ちなみに、住宅建築業者 NVR[NVR]の株価は 7,900 ドル）は、株式分割後の株価は 58 ドルとなります。
- 米司法省は、Apple（AAPL）をスマートフォン市場の独占による連邦独占禁止法違反で提訴しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、ヘルスケア企業の Solventum（SOLV）と資本財・サービス企業の GE Vernova（GEV、General Electric[GE]からスピノフ）を S&P500 指数に加え、アパレル企業の V.F. Corp（VFC）と歯科用医療機器メーカーの Dentsply Sirona（XRAY）を同指数から除外しました。

● 注目点

- ビットコインは 2021 年 11 月 10 日に記録した高値の 68,789 ドルを上回る 73,750 ドルをつけ、最高値を更新しました。その後、急落して一時 59,000 ドル台をつけ、65,420 ドルで 3 月の取引を終えました。

- 金価格も 1 トロイオンス 2,215 ドルをつけて過去最高を更新し、2,184 ドルで月末を迎えました。
- 米国政府は半導体メーカー大手 Intel (INTC) に対し、米国内の新工場の建設資金として、2022 年 CHIPS 法 (CHIPS and Science Act) を通じた最大 85 億ドルの補助金と、110 億ドルの融資を提供すると発表しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、オンライン小売りの Amazon.com (AMZN) をダウ平均に追加し、小売ドラッグストアの Walgreens Boots Alliance (WBA) を同平均から除外しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、テクノロジー企業の Super Micro Computer (SMCI) と靴メーカーの Deckers Outdoor (DECK) を S&P500 指数に採用し、家電製品メーカー大手 Whirlpool (WHR) と地方銀行の Zions Bancorporation (ZION) を同指数から除外しました。

● 配当金

- 2024 年第 1 四半期の配当支払い額は 1 株当たり 18.06 ドルで、過去最高を記録した前四半期の 18.38 ドルから 1.7%減、前年同期の 17.54 ドルから 3.0%増となりました。支払総額は 1,516 億 1,000 万ドルで、前四半期の 1,541 億ドルからは減少、前年同期の 1,467 億 6,000 万ドルからは増加しました。
- 2024 年 3 月の配当支払い額は前年同月比 9.0%減少しました (2024 年 1 月は同 7.4%増、2 月は同 11.1%増)。年初来の第 1 四半期の配当支払い額は前年同期比で 3.0%増加しました。
 - 3 月の配当支払額は前年同月の 1 株当たり 6.36 ドルから 5.79 ドルに減少し、支払総額も前年同月の 532 億 3,000 万ドルから 486 億ドルに減少しました。
- 2024 年 3 月は、増配が 15 件、配当開始が 0 件、減配が 1 件で、配当停止は 0 件でした。2023 年 3 月は、増配が 26 件、配当開始が 0 件、減配が 2 件、配当停止が 1 件でした。
 - 年初来の第 1 四半期では、増配が 119 件、配当開始が 3 件、減配が 7 件、配当停止が 0 件となっています。2023 年第 1 四半期は、増配が 134 件、配当開始が 1 件、減配が 6 件、配当停止が 2 件でした。
 - 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 3 月の増配率の中央値は、2 月の 6.80%および 1 月の 6.90%から 7.14%に上昇し、年初来では 6.80%となっています。3 月の平均増配率は 2 月の 8.91%から 8.04%に低下し、年初来では 8.46%となっています (いずれも 2 倍以上になった銘柄を除

- く)。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01% (2022 年と 2021 年はともに 8.33%)、平均値は 8.68% (同 11.80%、同 11.76%) でした。
- 2024 年の配当に関して、予想は増加となっており、年間の増配率は 1936 年以降の平均である 5.79% 前後となる見通しです。この予想では FRB による 2024 年第 2 四半期末時点での利下げ開始に加えて、景気的大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない (政策とインセンティブの継続を予想) ことを織り込んでおり、2024 年の実際の現金支払額は、2023 年の 5,880 億ドルから約 6.0~6.5% 増加して、6,290 億ドルになると予想しています (2023 年は 5.05% 増、2022 年は 10.80% 増)。これにより 2024 年の現金配当は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は上昇基調が続き、終値での史上最高値を複数回更新しました。同指数は 5,100 と 5,200 の水準を突破してそれを上回って推移し、3 月に終値での最高値を 8 回更新して、年初来での最高値更新を 22 回としました (データが遡れる 1929 年以降で過去最多の 1995 年の 77 回を上回る勢い)。2023 年は最高値の更新がなく、2022 年も 1 回だけでした (最初の取引日の 2022 年 1 月 3 日)。S&P500 指数は 3 月に 3.10% 上昇して、5,254.35 と史上最高値を更新して月を終えました (配当込みのトータルリターンはプラス 3.22%)。2 月は 5,096.27 で終え、5.17% 上昇 (同プラス 5.34%)、1 月は 4,864.60 で終え、1.59% の上昇 (同プラス 1.68%) でした。年初来の第 1 四半期では 10.16% の上昇 (同プラス 10.56%) でした。3 月の日中ボラティリティ (日中の値幅を安値で除して算出) は 0.73% と 2 月の 0.74% から低下し、年初来では 0.75% となっています。なお、2023 年通年は 1.04%、2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51% でした (長期平均は 1.42%)。3 月の出来高は、2 月の前月比 4% 増加の後に、同 5% 増加し (営業日数調整後)、前年同月比では 12% 減少しました。2024 年 3 月までの 12 カ月間は前年同期比 5% 減少しています。2023 年通年では前年比 1% 減で、2022 年通年は同 6% 増でした。

3 月は 2 月と同様に 11 セクターすべてが上昇しました (1 月は 5 セクターが上昇)。年初来の第 1 四半期では 11 セクター中 10 セクターが上昇しています。3 月のパフォーマンスが最も良かったのは、10.43% 上昇したエネルギーです (年初来では 12.69% 上昇、2021 年末比では 70.61% 上昇)。騰落率最下位となったのは一般消費財で、3 月は 0.01% の上昇 (同 4.75% 上昇、同 7.78% 下落) でした。

S&P500 指数は 1 月の 6 回、2 月の 8 回に続き、3 月に 8 回史上最高値を更新し、これで年初来の史上最高値の更新回数は 22 回となりました。3 月は 1% 以上変動した日数は 20 営業日中 3 日 (上昇が 2 日、下落が 1 日) で、2% 以上上昇した営業日はありませんでした。2 月は 1% 以上変動した日数は 20 営業日中 4 日 (上昇が 3 日、下落が 1 日) でした。年初来では、1% 以上変動した日数は 10 日 (上昇が 7 日、下落が 3 日) で、2% 以上変動した日数は 1 日 (上昇) でした。2023 年通

年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。3月は20営業日中5日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。対して2月は1%以上の変動が20営業日中4日で、2%以上の変動はありませんでした。年初来では、13日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動はありませんでした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

3月は値上がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。3月の値上がり銘柄数は402銘柄（平均上昇率は6.32%）と、2月の351銘柄（同7.33%）から増加しました。年初来では369銘柄（同13.41%）が上昇しています。3月の10%以上上昇した銘柄数は72銘柄（同13.88%）と、2月の96銘柄（同15.04%）から減少し、25%以上上昇した銘柄も1銘柄と、2月の4銘柄から減少しました。一方、3月の値下がり銘柄数は100銘柄（平均下落率は3.57%）と、2月の151銘柄（同4.21%）から減少しました。3月は10%以上下落した銘柄数は5銘柄（同14.62%）で、2月の9銘柄（同14.57%）から減少し、25%以上下落した銘柄は2月と同様にありませんでした。2024年年初来では、値上がり銘柄数は369銘柄（平均上昇率は13.41%）で、199銘柄（同20.27%）が10%以上上昇し、35銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は134銘柄（平均下落率は6.70%）で、28銘柄（同17.03%）が10%以上下落し、4銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では2022年から改善し、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年3月	3.22%	5.60%	3.24%	3.35%	2.21%
2024年初来	10.56%	9.95%	2.46%	10.31%	6.14%
3カ月	10.56%	9.95%	2.46%	10.31%	6.14%
6カ月	23.48%	22.78%	17.95%	23.30%	20.03%
12カ月	29.88%	23.33%	15.93%	29.15%	22.18%
3年	38.59%	22.38%	7.01%	36.71%	28.27%
5年	101.57%	73.98%	54.90%	98.53%	70.86%
10年	238.26%	159.05%	132.43%	229.14%	203.92%
15年	783.08%	686.17%	644.43%	776.38%	651.62%
20年	591.83%	580.74%	508.92%	593.80%	524.48%
25年	551.26%	1086.77%	1027.46%	597.00%	624.86%

S&P 500 トータル・リターン：年率

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
12カ月	29.88%	23.33%	15.93%	29.15%	22.18%
3年	11.49%	6.96%	2.28%	10.99%	8.65%
5年	15.05%	11.71%	9.15%	14.70%	11.31%
10年	12.96%	9.99%	8.80%	12.65%	11.76%
15年	15.63%	14.74%	14.32%	15.57%	14.39%
20年	10.15%	10.06%	9.45%	10.17%	9.59%
25年	7.78%	10.40%	10.18%	8.08%	8.25%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	3月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	402	6.32	369	13.41	369	13.41
下落	100	-3.57	134	-6.70	134	-6.70
10%以上の上昇	72	13.88	199	20.27	199	20.27
10%以上の下落	5	-14.62	28	-17.03	28	-17.03
25%以上の上昇	1	30.11	35	38.49	35	38.49
25%以上の下落	0	0.00	4	-26.39	4	-26.39
50%以上の上昇	0	0.00	3	131.97	3	131.97
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2024年3月28日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年末以降	2021年末以降の時価総額	直近安値以降											
				(2024/3/28-2023/5/31)	(2024/3/28-2023/3/8)	(2024/3/28-2021/1/20)	(2024/3/28-2020/1/3)	(2024/3/28-2022/10/12)	(2024/3/28-2020/3/23)	(2024/3/28-2020/2/19)	(2024/2/29-)	3月	3か月	6か月	1年
エネルギー	12.69%	70.61%	\$662	23.15%	11.54%	118.25%	223.30%	0.00%	17.06%	298.41%	75.15%	10.43%	12.69%	3.90%	13.60%
素材	8.44%	2.73%	\$10	24.23%	13.60%	22.52%	40.42%	0.00%	35.67%	142.13%	54.02%	6.22%	8.44%	18.32%	15.21%
資本財・サービス	10.57%	19.19%	\$740	30.58%	23.51%	40.67%	57.40%	0.00%	48.73%	158.88%	50.58%	4.32%	10.57%	24.39%	24.53%
一般消費財	-4.75%	-7.78%	-\$503	25.04%	33.92%	8.83%	23.85%	0.00%	35.47%	108.10%	41.71%	0.01%	4.75%	17.52%	27.62%
生活必需品	6.81%	1.20%	\$258	7.55%	8.32%	20.73%	23.29%	0.00%	15.52%	62.54%	22.98%	3.17%	6.81%	11.94%	4.34%
ヘルスクエア	8.40%	4.87%	\$111	15.99%	17.29%	24.78%	40.93%	0.00%	21.30%	97.93%	42.41%	2.23%	8.40%	14.84%	14.11%
金融	11.97%	7.89%	\$1,486	33.15%	20.95%	36.66%	69.96%	0.00%	39.38%	138.91%	36.08%	4.67%	11.97%	27.01%	31.02%
情報技術	12.48%	25.06%	\$1,260	31.93%	56.33%	64.98%	91.96%	0.00%	87.09%	208.30%	112.09%	1.93%	12.48%	31.51%	44.79%
コミュニケーション・サービス	15.57%	6.29%	-\$153	34.95%	60.51%	26.19%	42.50%	0.00%	76.64%	106.36%	47.32%	4.33%	15.57%	27.94%	48.43%
公益事業	3.59%	-8.31%	-\$36	1.68%	0.06%	3.85%	1.45%	0.00%	6.75%	46.43%	-6.11%	6.30%	3.59%	11.46%	-3.06%
不動産	-1.36%	-23.58%	\$55	9.92%	3.70%	8.17%	12.62%	0.00%	16.42%	56.46%	-2.98%	1.12%	-1.36%	16.06%	5.70%
S&P 500	10.16%	10.24%	\$3,721	25.71%	31.62%	36.41%	55.95%	0.00%	46.89%	134.84%	55.17%	3.10%	10.16%	22.53%	27.86%
S&P 500のトータル・リターン	10.56%	14.33%		27.33%	33.85%	43.39%	64.54%	0.00%	50.46%	150.42%	65.80%	3.22%	10.56%	23.48%	29.88%
S&P500の株価	5254.35	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	5254.35	3577.03	2237.40	3386.15	5096.27	4769.83	4288.05	4109.31
パフォーマンスが最高のセクター	15.57%	70.61%		34.95%	60.51%	118.25%	223.30%	0.00%	87.09%	298.41%	112.09%	10.43%	15.57%	31.51%	48.43%
パフォーマンスが最低のセクター	-1.36%	-23.58%		1.68%	0.06%	3.85%	1.45%	0.00%	6.75%	46.43%	-6.11%	0.01%	-1.36%	3.90%	-3.06%
パフォーマンスの差	16.93%	94.20%		33.27%	60.45%	114.39%	221.85%	0.00%	80.33%	251.98%	118.20%	10.41%	16.93%	27.61%	51.49%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年3月

ティッカー	会社名	3月	年初末	2022年末以降	2021年末以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
MU	Micron Technology Inc	30.11%	38.14%	135.87%	26.56%	208.21%	96.52%	203.25%	情報技術
FCX	Freeport-McMoRan Inc	24.36%	10.45%	23.74%	12.68%	772.36%	288.60%	345.16%	素材
NRG	NRG Energy	22.36%	30.93%	112.73%	57.13%	205.46%	71.80%		公益事業
VLO	Valero Energy Corp	20.66%	31.30%	34.55%	127.25%	423.27%	105.08%	3335.10%	エネルギー
DXCM	DexCom Inc	20.54%	11.77%	22.48%	3.32%	163.81%	90.21%		ヘルスクエア
MPC	Marathon Petroleum Corp.	19.07%	35.82%	73.12%	214.89%	1112.39%	249.28%		エネルギー
ADM	Archer-Daniels-Midland Co	18.26%	-13.03%	-32.35%	-7.07%	114.30%	42.85%	471.10%	生活必需品
AES	AES Corp	17.96%	-6.86%	-37.66%	-26.21%	51.05%	-14.25%	-52.03%	公益事業
NTAP	NetApp Inc	17.79%	19.07%	74.78%	14.11%	196.94%	97.27%	152.75%	情報技術
MRO	Marathon Oil Corp	16.87%	17.30%	4.69%	72.59%	745.97%	170.68%	129.59%	エネルギー

S&P 500騰落率ワースト10：2024年3月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	3月	年初末	2022年末以降	2021年末以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2000年以降	セクター
LULU	Lululemon Athletica inc	-16.37%	-23.60%	21.93%	-0.20%	126.73%	48.81%		一般消費財
LUV	Southwest Airlines Co	-14.82%	1.07%	-13.31%	-31.86%	-13.46%	-48.89%	171.53%	資本財・サービス
ZTS	Zoetis Inc	-14.68%	-14.27%	15.46%	-30.66%	82.61%	17.46%	118.86%	ヘルスクエア
BF.B	Brown-Forman Corp B	-14.30%	-9.60%	-21.41%	-29.15%	11.06%	-27.69%	745.31%	生活必需品
TSLA	Tesla, Inc	-12.92%	-29.25%	42.71%	-50.10%	507.15%	187.43%		一般消費財
ADBE	Adobe Inc.	-9.94%	-15.42%	49.94%	-11.01%	64.22%	31.65%	2901.25%	情報技術
NKE	NIKE Inc B	-9.57%	-13.44%	-19.68%	-43.61%	49.65%	-8.28%	1416.97%	一般消費財
EPAM	EPAM Systems Inc	-9.28%	-7.12%	-15.74%	-58.69%	64.37%	15.07%		情報技術
DLTR	Dollar Tree Inc	-9.22%	-6.27%	-5.86%	-5.24%	74.35%	44.74%	1136.88%	生活必需品
PANW	Palo Alto Networks Inc.	-8.51%	-3.65%	103.62%	53.10%	483.19%	242.72%		情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスケア	ヘルスケア用品	3M (MMM)からスピノフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電気機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジー・ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素材・装置	S&P小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピノフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliott Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 4月	イベント
Monday, April 1, 2024	3月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Monday, April 1, 2024	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Monday, April 1, 2024	2月の建設支出（午前10時発表）
Tuesday, April 2, 2024	3月の自動車販売台数
Tuesday, April 2, 2024	2月の製造業受注（午前10時発表）
Tuesday, April 2, 2024	2月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, April 3, 2024	3月のADP全米雇用統計
Wednesday, April 3, 2024	3月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, April 3, 2024	3月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Thursday, April 4, 2024	2月の貿易収支
Friday, April 5, 2024	3月の雇用統計
Wednesday, April 10, 2024	3月の消費者物価指数
Wednesday, April 10, 2024	2月の卸売在庫（午前10時発表）
Wednesday, April 10, 2024	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
Thursday, April 11, 2024	3月の卸売物価指数
Friday, April 12, 2024	3月の輸出・輸入物価統計
Friday, April 12, 2024	4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Monday, April 15, 2024	米国の連邦個人所得税の確定申告の期限
Monday, April 15, 2024	3月の小売売上高
Monday, April 15, 2024	2月の企業在庫（午前10時発表）
Monday, April 15, 2024	4月のNAHB住宅市場指数
Tuesday, April 16, 2024	3月の住宅着工件数と建設許可件数
Tuesday, April 16, 2024	3月の鉱工業生産
Wednesday, April 17, 2024	地区連銀経済報告（午後2時発表）
Thursday, April 18, 2024	3月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Thursday, April 18, 2024	3月の景気先行指数（午前10時発表）
Tuesday, April 23, 2024	4月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Tuesday, April 23, 2024	3月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Wednesday, April 24, 2024	3月の耐久財受注
Thursday, April 25, 2024	2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
Thursday, April 25, 2024	3月の財の貿易収支
Thursday, April 25, 2024	3月の小売在庫
Thursday, April 25, 2024	3月の卸売在庫
Thursday, April 25, 2024	3月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Friday, April 26, 2024	3月の個人所得・個人消費支出
Friday, April 26, 2024	4月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Tuesday, April 30, 2024	2日間のFOMC会合がスタート
Tuesday, April 30, 2024	2024年第1四半期の雇用コスト指数
Tuesday, April 30, 2024	2月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, April 30, 2024	2月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, April 30, 2024	4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	4月のADP全米雇用統計
Wednesday, May 1, 2024	4月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, May 1, 2024	4月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	3月の建設支出（午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	3月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, May 1, 2024	FOMC声明（午後2時発表）
Wednesday, May 1, 2024	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
Thursday, May 2, 2024	4月の自動車販売台数
Thursday, May 2, 2024	3月の貿易収支
Thursday, May 2, 2024	2024年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, May 2, 2024	3月の製造業受注（午前10時発表）
Friday, May 3, 2024	4月の雇用統計
Friday, May 3, 2024	4月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Friday, May 3, 2024	4月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true